

令和 4 年度

教職課程

自己点検評価報告書

岡崎女子短期大学

令和 5 年 3 月

岡崎女子短期大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・ 幼児教育学科第一部
- ・ 幼児教育学科第三部

大学としての全体評価

岡崎女子短期大学は、建学の精神の神髄「自由と創造」「自律と貢献」を礎に、幼児教育学科第一部と幼児教育学科第三部に教職課程を置き、「豊かな感性と良識を兼ね備えた教養人であると同時に、多様化する現代の幼児教育・保育ニーズに対応できる、優れた実践力を持つ保育者の育成」を目指している。本学には、幼児教育学科第一部・幼児教育学科第三部・現代ビジネス学科があり、このうち、幼児教育学科第一部と幼児教育学科第三部では、幼稚園教諭二種免許状が取得できる。

令和4年度より岡崎女子短期大学教職課程委員会を設置し、教学部長、ALO、学科長、教務課職員を中心に構成された委員により、教職課程の最新の動向や研修の共有を行いながら、教職課程の質の保証、向上に取り組んできた。教職課程委員会で審議された内容は幼児教育学科の学科会議で報告され、育成を目指す教師（保育者）像の点検を行うなど、教職課程委員会と学科で連携しながら教職課程を運営している。

本学における教員（保育者）養成は、カリキュラムや授業担当者、教育実習、免許取得の手続き等の具体的な指導に関しては教務委員会が、課外活動や学外ボランティアに関しては学生委員会が、就職指導やキャリア支援に関してはキャリア支援委員会が組織され、各学科より委員が選出されているほか、それぞれ教務課、学生支援課、キャリア支援課の職員が事務に当たり、教職協働しながら学生支援にあたっている。

本学では、幼児教育学科第一部と幼児教育学科第三部において、幼稚園教諭第二種免許状が取得できるが、カリキュラムは同じであること、キャリア支援などは合同で実施していることなどから、今回の報告書は学科毎ではなく、幼児教育学科全体の現状や特徴を述べることとする。

岡崎女子短期大学
学長 林 陽子

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの自己点検評価	
	基準領域 1	2
	基準領域 2	6
	基準領域 3	10
III	総合評価	15
IV	教職課程自己点検評価報告書作成のプロセス	16
V	現況基礎データ一覧	17

令和4年度教職自己点検評価報告書 資料・データなど

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：岡崎女子短期大学
- (2) 学科名：幼児教育学科第一部、幼児教育学科第三部、現代ビジネス学科
- (3) 所在地：愛知県岡崎市中町1丁目8-4
- (4) 学生数及び教員数（令和4年5月1日現在）

学生数： 幼児教育学科第一部 教職課程履修 244名／学科全体 244名
幼児教育学科第三部 教職課程履修 267名／学科全体 267名
現代ビジネス学科 教職課程履修 0名／学科全体 32名

教員数： 幼児教育学科第一部 教職課程科目担当 11名／学科全体 11名
幼児教育学科第三部 教職課程科目担当 5名／学科全体 6名
現代ビジネス学科 教職課程科目担当 0名／学科全体 3名

2 特色

岡崎女子短期大学は、昭和40年4月に開学以来、保育者、小学校教諭、介護福祉士、一般企業人を養成してきた。現在は、幼児教育学科第一部、幼児教育学科第三部、現代ビジネス学科の3学科、学生定員634名（在籍533名）を擁すると同時に、付属園4園（幼稚園3園、こども園1園）を有する中規模短期大学である。卒業生は、三河地方を中心に多方面で活躍しており、それぞれに高い評価を受けている。

本学の建学の精神の神髄「自由と創造」「自律と貢献」を礎に、大学の教育目的に基づき、幼児教育学科第一部・第三部（以下：本学科）では、「豊かな感性と良識を兼ね備えた教養人であると同時に、多様化する現代の幼児教育・保育ニーズに対応できる、優れた実践力を持つ保育者の育成」を目指し、全学の三方針をもとに策定された学科の三方針を策定している。また、本学科では、保育士資格を併修するカリキュラムを設定しており、0～18歳までの児童を対象に教育・保育や生活支援、また保護者に保育・子育てに関する支援を行うために必要な専門知識や能力を獲得することを目指し、教職課程教育を展開している。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

岡崎女子短期大学（以下：本学）では、建学の精神、全学の教育目的、三方針に則り、各学科の三方針が定められている。本学科のディプロマ・ポリシー（以下：DP）、カリキュラム・ポリシー（以下：CP）、に基づき、教育課程が編成されており、教職課程教育の目的・目標は内包されている。また、教育目標は Web サイト、履修要項に示されている。

目指す教師像（以下：保育者像）については、入学直後の新入生オリエンテーション（学科ガイダンス）で示している。本学で目指す保育者像は、定期的に見直しがなされ、学科会議や教務委員会において共有されている。また、授業科目は文部科学省が示す教職課程コアカリキュラムの履修順序を参考に、「教職の意義及び教員の役割職務内容」から始まり「保育・教職実践演習（幼）」まで、卒業までに知識・技能と実践力を積み上げることができるよう年次配当を行い、カリキュラムマップ及びナンバリングによって示し、学内に周知している。

本学では学習成果を可視化するツールとして、教育目標や DP を踏まえた「学修の記録（履修カルテ）」（以下：履修カルテ）を用いている。また、履修カルテには目指す保育者像の指標として、「保育者に必要な資質・能力」として 28 項目の観点を示している。学生は、セメスター毎の成績を転記し、学びを振り返る際に、「保育者に必要な資質・能力の項目と内容」における達成度（自己評価）を確認し、その内容について教員間で共有している。その他、幼稚園教諭二種免許状や保育士資格の取得など、学習成果を可視化できるようにしている。

〔長所・特色〕

本学は、半世紀以上の歴史を持つ地域に根付く女子大学であり、多くの有能な保育者を輩出してきた。目指す保育者像は社会背景や保育現場の課題に合致するよう、絶えず点検されている。本学の教職課程教育において、「人間力」「専門力」「地域貢献力」を獲得するために設定された科目を修めた者に、幼稚園教諭二種免許状の取得を認めている。また、保育士資格を併修するカリキュラムを設定しており、乳幼児の発達と関連付けながら学習することを通して高度な専門性を修得できるようになっている。

学習成果（learning outcome）について、学生がセメスター毎に自己評価した履修カルテを適時閲覧し、学習状況を把握する体制が整えられている。また、履修カルテの記述内容や、「学生による授業アンケート」の結果などを基に学習成果のアセスメントを行い、学習成果の獲得状況、及び学科の教育目標の達成状況を学科会議で共有している。

〔取り組み上の課題〕

目指す保育者像について、幼児教育学科の DP の点検と併せて、高等学校や市町村などのステークホルダーからの意見を踏まえて点検し、卒業生が、本学での教職課程教育をどのように生かして「社会に寄与」しているかという点について、卒業後評価を継続的に実施し、学習成果の点検に活用するため組織的な体制の構築が課題である。

学習成果の可視化について、現在の履修カルテは紙面に書き込むようにしているが、学生自身がスマートフォンなどで状況を随時把握するために、電子化を進めていきたい。学習成果を適切に測る方法についても、継続的に検討を行っている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1 履修要項（令和 4 年度）、p5
- ・資料 1-1-2 岡崎女子短期大学の理念・教育目的と全学三方針（Web サイト）
https://www.okazaki.ac.jp/official/wpcontent/themes/okazaki_official_tm/assets/img/guide/pdf/philosophy-col/policy01.pdf
- ・資料 1-1-3 令和 4 年新入生オリエンテーション教務ガイダンス資料
- ・資料 1-1-4 履修要項（令和 4 年度）、p13（第一部）、p26（第三部）
- ・資料 1-1-5 令和 4 年度第 10 回学科会議議事録（12 月 21 日）
- ・資料 1-1-6 令和 4 年度第 10 回教務委員会議事録（1 月 11 日）
- ・資料 1-1-7 学修の記録（履修カルテ）
- ・資料 1-1-8 令和 4 年度 第 2 回学科会議資料（4 月 20 日）

基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

本学科は、保育者養成に特化しており、専任教員 17 人中、保育現場での勤務経験がある教員（実務家教員）3 名を配置している。実務家教員は、主に領域に関する専門科目、保育内容の指導法、教育実習の授業を担当し、学生の実践的な能力の獲得に努めている。

学科教員とキャリア支援課職員が協働し、学生にキャリア支援を行っている。教職希望者及び専門職就職率を上げるために、進路状況の報告、ガイダンスの実施、履歴書添削や面接指導などを行い、情報を共有しながらきめ細やかな指導ができる体制を構築している。

教職課程委員会は令和 4 年度から組織され、定期的に委員会が開催されている。特に、今年度は教職自己点検を実施する初年度にあたるため、教学部長、ALO（兼教務委員会副委員長）、学科長が中心となり、課題の明確化を目指して、報告書内における基準でのチェック項目の検討を行い、各部署で点検を行っている。その内容は学科会議を通して、学科教員で共有され、教職課程の見直しが図られている。

教職課程教育を行う上での施設・設備として、プロジェクターや電子黒板、中間モニターを有したパソコン教室、可動式什器、Wi-Fi 環境が整備されたアクティブ・ラーニングの中心であるラーニングプラザがある。学生向けに貸出用情報機器を整え、学生は図書館などからノートパソコンを借り、活用している。ネットワークが整備されていない教室で

は、モバイルルータを貸し出し、インターネットが利用できるようにしている。

教職課程の質向上のために、学生による授業評価アンケートや学修状況アンケートの実施、教員間相互の授業参観、FD・SD研修会などの取り組みを行っている。令和4年度のFD研修として、学習成果の可視化を目的として「ループリックの基本～作成法から活用法まで～」(8/24)、「データから推察される学生動向」(9/7)の研修を行った。第3回のFD研修会では、ループリックの取り組み結果を共有し、今後の教職課程の質の向上に役立てる予定である(3/7開催)。また、新任教員に対しては、教学部長、学科長などから、本学の歴史や、授業、学生支援のあり方についての説明、2回以上の授業参観の実施、付属園の見学を課している。

SD研修としては、「学生募集状況と財政状況について」(9/13)の研修を行ったほか、カリキュラムマネジメント研修や教務担当職員の専門職能開発研修など、「教学支援部門」に関する豊富なコンテンツがある「e-JINZAI for University」を導入し、職員は随時視聴している。

教員養成の状況(教員養成の目標、幼稚園教諭二種免許状の各段階における到達の目標、教員の養成に係る組織、教員の養成に係る教員の数、教員業績、シラバス、免許取得状況、就職状況、教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組)については、Webサイトにおける情報公開ページにて開示している。

〔長所・特色〕

本学では、本学科のみが教職課程を持っていることから、本委員会が全学組織の役割を担っている。また、構成員は適切に役割分担がなされており、密に連絡を取りながら教職課程の自己点検評価を行っている。

情報機器について、一定数の学生がノートパソコンを借りており、学生の学習ニーズに応えているといえる。情報機器に関する科目(情報基礎演習Ⅰ・Ⅱ)は、ICT機器を十分に活用する能力を養うため、情報メディアセンタースタッフによる授業サポートを得て実施している。また、本学では、学務システム(CampusPlan)および学習管理システム(Learning Management System、WebClass)、Microsoft365(Teams)といったオンラインツールの活用により、学外での授業のフォローが可能になっている。

各教員は、「学生による授業アンケート」の結果を基に自己点検報告書を作成し、授業内容の改善に活かしている。また、「学生による授業アンケート」の実施結果、及び「授業に関する自己点検報告書」の内容は、FD委員会による確認を経た上で、教務課にて学生が閲覧できる体制が整えられている。教職課程の自己点検評価は、教職課程委員会が中心となり、全教職員が所属する委員会や部局の業務に関わる部分を分担執筆している。

〔取り組み上の課題〕

教職課程の自己点検評価は、短期大学認証評価と内容が重複する部分が多くあるため、合理的に進めることができる組織の構築が必要である。ICT教育環境については、Wi-Fi環境の整備、インターネット回線の冗長化(ネットワーク環境におけるボトルネックの解消)及びネットワークセキュリティの強化とともに、保育現場で求められるより高度なニ

ーズに対応するため、教職員の ICT 機器活用のスキルの向上も図っていく。

SD 研修の一環で導入している「e-JINZAI for University」については、日々の業務により十分な時間が確保できていないことから、視聴するための時間の確保が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1 令和 4 年度 教員貼り付け表
- ・資料 1-2-2 令和 4 年度 キャリア支援の状況（キャリア支援委員会議事録）
- ・資料 1-2-3 令和 4 年度 教職課程委員会議事録
- ・資料 1-2-4 令和 4 年度 第 5 回学科会議資料（7 月 20 日）
- ・資料 1-2-5 執筆依頼（令和 4 年 10 月 27 日、教学部長メール発信）
- ・資料 1-2-6 令和 4 年度学生による授業アンケート結果及び授業に関する自己点検報告書
- ・資料 1-2-7 令和 4 年度 学修状況アンケート結果
- ・資料 1-2-8 SD 研修（e-JINZAI for University）の動画リスト
- ・資料 1-2-9 Web サイト情報公開ページ（Web サイト）
<https://www.okazaki.ac.jp/guide/release-college/>
- ・資料 1-2-10 令和 4 年度 第 13 回学科会議議事録（3 月 22 日）

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

本学の入学者受け入れの方針（以下：AP）は、建学の精神、学力の3要素、学科毎の教育目標に合致するように全学 AP と学科毎の AP が定められており、教職課程を学ぶにふさわしい学生像を示している。入学者選抜試験では、入学試験要項において学科 AP との整合性が示されており、AP に基づいた選考が行われている。学科 AP は、Web サイト、入学試験要項に示されており、高等学校教諭を対象とした大学説明会、オープンキャンパス等を通じて周知している。

また、本学における全学の教育課程編成方針（CP I～CP II）、教育課程実施方針（CP III～CP V）は、全学 DP に対応して示されている。これらを踏まえ、本学科の CP は、学科の DP、及び全学の CP に対応させ、教職課程を担うに相応しい、優れた実践力を持つ保育者を育成することを目指し編成されている。

本学における DP は、建学の精神、教育目的・目標を踏まえて定められている。DP では、本学の教育課程における単位認定基準によって、認定された単位が卒業要件を満たし、かつ、「人間力」「専門力」「地域貢献力」の三つの能力を身に付けたと判断した学生に対して、短期大学士の学位を授与するとしている。本学では、卒業生における幼稚園教諭二種免許状の取得率は 94.9% であり、幼稚園、保育所、こども園、施設等への就職率も 9 割を超えている。そのため、AP・DP が教職を担うに相応しい人材の指標となっており、入学者定員を踏まえ、適切な規模の履修学生を受け入れているといえる。

本学では卒業学年以外はクラス指導主任制度を設けている。各セメスター終了後に実施するクラスミーティングにおいて、今までの学習を振り返る機会を設け、履修カルテへの記入を踏まえた教職指導を行っている。卒業年次においては、「保育・教職実践演習（幼）」第 1 回目の授業において履修カルテの記入を行い、「保育者に必要な資質・能力」について自己評価を行っている。これにより学生自身が個々の課題を明確にし、「保育・教職実践演習（幼）」での学習を進めると同時に、教職指導にも活用している。

〔長所・特色〕

本学での学びを開始するにあたり必要な知識や能力は、入学者選抜試験合格者を対象とした入学前教育課題で示し、入学前教育セミナーを通して教職課程の履修を開始することを意識づけている。また、教職を担うべき人材の育成として、専門的な学びへの円滑な接続をねらった「保育ベーシック」を開講している。本科目を受講し教育実習 I を終わると、学内資格である「オカタン子どもサポーター」を取得することができ、学生が幼稚園、保育所、こども園等で学内資格を持って働くことができる。

幼児教育学科第一部では、在学年ではクラス指導主任、卒業学年ではゼミ教員が指導にあたる体制をとっている。また、幼児教育学科第三部では、クラス指導主任が指導に当たっており、それぞれ学生の適性や資質に応じた指導を行っている。教育実践に関する科目

である教育実習では、実習に参加するにあたり、履修要項に示されている「実習参加の条件」を満たすことを課している。教育実習における事前指導の開始時に、この内容について説明し、教職に就く学生に相応しい取り組みについて周知している。また、「実習の手引き」が1人1冊配付されており、学生の日々の学習過程で実習との関連を意識できるようにしている。

〔取り組み上の課題〕

令和3（2021）年度に、教務委員会、学科会議、大学・短期大学運営会議の議を経て、学長の決定により幼児教育学科第一部と第三部のAPを統一したが、その後入学者選抜試験の選抜方法の変更を行っている。教職を担うに相応しい学生を募集するために、受験生に対して本学で学ぶに相応しいAPを明確化し、示す必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1 履修要項（3つのポリシー部分）、p5-12
- ・資料 2-1-2 令和4年度 大学案内
- ・資料 2-1-3 令和4年度 入学試験要項
- ・資料 2-1-4 アドミッションポリシー（Web サイト）
- ・資料 2-1-5 令和4年度 大学説明会資料
- ・資料 2-1-6 令和4年オープンキャンパスプレゼン資料
- ・資料 2-1-7 令和4年度 教員免許取得率
- ・資料 2-1-8 令和4年度 進路状況（就職率）
- ・資料 2-1-9 履修カルテ【再】
- ・資料 2-1-10 オカタンこどもサポーター説明資料
- ・資料 2-1-11 履修要項（令和4年度）、p71
- ・資料 2-1-12 実習の手引き

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

本学では、教職・保育職への就職を希望する学生が入学するため、入学前から一貫して、教職に就こうとする意欲や適性を把握するよう努めている。そのため、入学前教育セミナーや入学直後に実施する新入生オリエンテーション、コミュニケーションワークショップ（以下：CWS）を通して、入学当初から教職課程の履修を開始することを意識づけている。CWSでは、実務家教員からの講義や学生同士の協同的な活動を通して、保育者の魅力、保育者になるために必要な学び等について理解を深めている。特にCWSでは、「保育者のイメージを自ら探り、どのような保育者になりたいか考える」ことを目的としており、実施後に提出された各ワークの振り返り記述を確認することで、学生の意欲や適性を把握し、学科会議において専任教員で共有している。

キャリア支援体制は、専任教員とキャリア支援課の職員から構成されるキャリア支援委員会が中心となって構成され、学科のキャリア支援チームと協働している。卒業学年の学生には、専任教員をキャリア支援担当として個別に配置し、進路面談等を通して学生のニーズや適性の把握に努めている。毎年10月以降は、内定状況一覧を学科会議で共有しながらキャリア支援委員会と連携し、進路未決定者のフォローに努めている。

キャリア支援として、居住区の就職情報について求人票の配信を行い、求人と学生の希望をマッチングさせる本学の独自システム「お仕事ナビ」を活用し、学生の求める各種情報を適切に提供している。また、令和4年度は8ヶ所で実施された愛知県私立幼稚園連盟主催の地区別説明会等の情報提供や、同連盟主催キャラバン隊を受け入れ、本学卒業生の講話を実施している。また、4～6月にかけて各市町村の人事担当者を招き、学内説明会を実施している（令和4年度は14市区町村実施）。また、例年12月に実施している「保育のお仕事魅力説明会（ひだまりカフェ）」では、令和2年度より公立園だけでなく、私立幼稚園も追加し学生のニーズに対応できるよう改善し、多様な地域の人材との連携を図っている。

毎年作成している短期大学自己点検・評価報告書において、教員免許状取得件数、教職・保育職就職率を明記し、現状と課題について学科で共有することにより、PDCAサイクルを構築し、改善を図っている。教育・保育現場との連携については、実習園の園長を招いた実習懇談会を年に2回実施し、懇談会において、より良い実習のあり方や保育職の魅力伝える工夫について情報交換を行っている。懇談会の情報は、実習委員会と学科会議で共有し、教員就職率を高めるために活用している。

学生へは、毎年、幼稚園教諭二種免許状、保育士資格の取得件数、専門職への就職率を明示している。教員就職率を高める工夫として、就職試験の実技、面接の個別指導を本学科とキャリア支援委員会が協働し、実施している。

卒業生を対象とした取り組みとしては、「丘咲つながるメール」の配信や「丘咲つながるメール通信」の発刊を通して、情報を発信したり、近況報告を受けたりする場を設けている。

〔長所・特色〕

全ての学生が幼稚園教諭二種免許状、保育士資格を取得し、希望する幼稚園や保育所、こども園等への就職を支援することを目指して教職協働の体制を構築し、全学を挙げてキャリア支援活動を行っている。きめ細やかなサポートができるよう、キャリア支援委員会が中心となって学科キャリア支援チームと連携を図り、学生の状況把握に努めている。学生の状況に応じて段階的にキャリア支援を行うため、1年次より進路ガイダンスを実施し、動機づけを高めている。学生からの個別の相談に対応できるよう、進路指導担当の配置、個人面談、専門のキャリアカウンセラーを2名配置するなど、手厚いキャリア支援体制を構築している。その他、キャリア支援として多様な講座を設定するだけでなく、希望者を対象とした資格取得講座も開講している。

大学独自の取り組みとしては、卒業生や地域の保育者を対象とした「三河保育研究会（通称：さんぼの会）」を、令和2年度に設立した。教育・保育職に就いている会員を対象に、

1年に数回の企画を通して、地域の保育者と定期的に交流できるよう努めている。

〔取り組み上の課題〕

近年、公立園を含めた教職・保育職への就職活動の早期化に伴い、入学直後の早い時期から、キャリア支援指導の実施が必須となっている。特に幼児教育学科第一部は修業年限が2年間のため、入学直後の時期より教職課程への意識や動機づけを高めていく必要があり、学生の意欲や適性の把握に向けた時間の確保が喫緊の課題となっている。

キャリア支援においては多様な取り組みを行っているものの、参加が任意であるため、意欲の低い学生、興味関心の低い学生のフォローが課題である。また、本学が強みとする愛知県三河地区の就職情報は手厚いものの、三河地区以外への保育就職希望者、企業就職希望者への情報提供が少ないため、改善を図っていく。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1 令和4年度 保育ベーシック講座実施日程表
- ・資料 2-2-2 令和4年度 コミュニケーションワークショップしおり
- ・資料 2-2-3 令和4年新入生オリエンテーション教務ガイダンス資料
- ・資料 2-2-4 お仕事ナビ説明資料
- ・資料 2-2-5 お仕事ナビ運用実績等
- ・資料 2-2-6 愛知県私立幼稚園連盟主催 地区別説明会開催資料
- ・資料 2-2-7 愛知県私立幼稚園連盟主催 キャラバン隊開催資料
- ・資料 2-2-8 各市町村人事担当者 学内説明会資料
- ・資料 2-2-9 ひだまりカフェ（要項、アンケート）
- ・資料 2-2-10 令和4年保育実習懇談会開催資料
- ・資料 2-2-11 丘咲つながるメール 配信記録
- ・資料 2-2-12 丘咲つながるメール通信
- ・資料 2-2-13 令和4年キャリア支援ガイダンス・講座予定表
- ・資料 2-2-14 公務員2次対策予定表
- ・資料 2-2-15 対策教員による報告資料
- ・資料 2-2-16 ピアノ実技対策日程表
- ・資料 2-2-17 キャリアカウンセラー面談実績
- ・資料 2-2-18 三河保育研究会開催資料

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

幼児教育学科第一部は2年次から、第三部は3年次（令和6年度）からコース制を導入し、建学の精神を具現化する特色ある教職課程教育を行っている。また、令和4年度は、単位制度の実質化と学習時間確保のため、CAP制の導入に向けて学則を変更し、令和5年度より運用を開始することとなった。

各学科で定められた教育目標を達成するため、教職課程科目、保育士養成課程科目、本学独自の科目が配置されている。教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性については、履修要項にカリキュラムマップを示し、DP及びCPと各授業科目との対応を明示することで系統性の確保を図り、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。また、授業科目について、ナンバリングを行い、カリキュラムマップの授業科目とともに明示し、短期大学の学士課程全体を体系化している。

教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、保育現場における今日的な問題を把握するため、「つながるメール」を活用して卒業生から聴取を行い、現場で活かされている本学の授業内容や、大学で学ぶべき内容について調査を行っている。また、本学が立ち上げた三河保育研究会「さんぼの会」や実習園の関係者を招いての懇談会等で本学での教育における課題を洗い出し、改善するよう努めている。これらステークホルダーからの聴取内容については、学科会議を通して全教員に共有されている。

高度情報化社会の進展に対応できる基本的な情報能力の獲得を目的とし、教養科目として、初年次に「情報基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を開講している。また、保育内容の指導法に関わる科目については、概ね情報機器の活用を含むシラバスとなっている。

また、課題発見や課題解決等の力量を育成するため、教職科目30科目のうち、28科目（93.3%）の授業内でアクティブ・ラーニングが実施されており、各授業で行われるアクティブ・ラーニングの方法はシラバスに明示されている。

シラバスを作成するにあたり、各科目の学習内容や評価方法を学生に明示することができるよう、細部の記入方法について具体的に示した「シラバスを作成する際の注意事項」「教職課程コアカリキュラム」が教務課よりメールで全教員に送信されている。また、教務委員会の中に置かれているシラバスチェック会議において、「シラバスを作成する際の注意事項」が遵守されているかどうか、教員によるチェック体制が組織されている。

実習の履修要件は、履修要項の「岡崎女子短期大学教育職員免許状取得に係る履修の規程」「岡崎女子短期大学保育士資格取得に係る履修の規程」に明示している。これらは、「実習の手引き」にも記載し、授業時に履修学生へ周知徹底を図っている。実習参加には当該学期においてGPA1.0以上が必要であり、関連必修科目の単位認定条件満たさない者は当該学期に配当されている教育実習に参加することができない。

本学では履修カルテを活用し教職指導を行っている。特に卒業学年は、「保育・教職実践演習（幼）」の授業において、後期開始時に単位取得状況及び不足している「保育者に必要

な資質・能力」について確認し、卒業までの学習で獲得すべき内容を明確にしている。また、後期修了時にそれらの獲得状況と DP の達成度について履修カルテを用いて振り返りを行っている。

〔長所・特色〕

本学では、領域に関する専門的事項と保育内容の指導法に関連する授業科目として、それぞれ5領域の全てを半期1単位の演習科目として配置している。また、5領域の表現については、「子どもと表現（音楽）」「子どもと表現（造形）」「子どもと表現（身体）」をそれぞれ半期1単位の演習科目として配置している。教職に関する科目については、下限6単位分の科目配置で定められているところ、5科目9単位とし、コアカリキュラムの充実を図っている。

幼児教育学科では、3つのコースを卒業学年に配置し、各コースにおける到達目標に沿って、専門的な内容をより深められるよう、コース特化授業（コアカリキュラムをさらに深化した授業）を設定し、シラバスに明示している。

教育実習の授業では、目的意識を高めるため、実習生個人票に学生が実習で経験したいことを記入し、その内容に対して個別に指導している。また、実習後の成績評価についても個人面談を行いながら実習を振り返り、成績を伝達している。教育実習と保育実習（保育所）は実習内容や評価の観点が類似していることから、保育実習（保育所）担当者と連携し、「実習の手引き」を使用して実習評価のプロセスの可視化を図っている。これにより、学生自身が自分の強みを把握すること、課題解決に向け意識化することへと繋げている。

〔取り組み上の課題〕

シラバス作成において、「シラバスを作成する際の注意事項」を示しているが、シラバスチェック会議において、不備があるシラバスが多く見つかっており、シラバス作成時に注意事項が遵守されていない現状がある。修正依頼を行うことにより改善されてはいるものの、シラバス作成当初より教員が正しくシラバスを作成できるよう、注意事項の明示方法を検討する必要がある。また、令和4年度のシラバスにおいて、保育内容の指導法に関わる科目について、情報機器の活用がシラバスに明記されていない科目があるため、シラバスチェック時のチェック項目に取り入れていく。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-1 履修要項「短大の教育目的」、p5
- ・資料 3-1-2 履修要項「カリキュラムマップ」、p24（第一部）、p36（第三部）
- ・資料 3-1-3 履修要項「科目ナンバリング表」、p25（第一部）、p37（第三部）
- ・資料 3-1-4 学科会議議事録（令和2～4年度）
- ・資料 3-1-5 令和4年度シラバス
- ・資料 3-1-6 令和4年度シラバスチェック会議議事録
- ・資料 3-1-7 シラバスを作成する際の注意事項
- ・資料 3-1-8 教職課程コアカリキュラム

- ・資料 3-1-9 令和 4 年度学生による授業アンケート結果及び授業に関する自己点検報告書【再掲】
- ・資料 3-1-10 実習の手引き【再掲】
- ・資料 3-1-11 学修の記録（履修カルテ）
- ・資料 3-1-12 コース説明会資料

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

専門科目「遊びと運動」では、付属園の子どもを招いて、環境構成や援助技術を学ぶ機会を設けている。また、「子どもの研究Ⅰ・Ⅱ」において、付属園の子どもとの関わりや、地域のボランティア活動を通して、実践的な学習の機会を設けている。多くの授業でアクティブ・ラーニングが取り入れられており、教育実習前に開講される授業では、模擬保育やグループワークを行い、本実習の指導計画に反映させている。毎年 2 月にはそれまでの学びの集大成として、「幼児教育祭」を開催している。この行事は令和 4 年度で 29 回目の開催となり、2 月 4・5 日の 2 日間で地域の親子が約 2,300 名参加した。

令和 4 年度から、幼児教育学科第一部では、子どもにとって安心・安全で、居心地が良く、夢中になれる空間を構成できる力を身に付けることを目指して、「子ども好適空間演習」を開講している。所定の単位を修得した学生は学内資格「子ども好適空間ナビゲーター（hyggeNavi）」を取得できる。各コースの学びを生かした授業を展開した後で、合同で学習成果発表を行い、振り返りと共有を図っている。

学生は、新型コロナウイルス感染症の予防対策を施しながら、クラブ・サークルなどの課外活動に取り組んでいる。地域からのボランティア募集の情報は学生支援課が取りまとめ、学生には OW ポータルで発信されている。

教育実習などの学外実習の他にも、授業の一環として、学内の子ども好適空間研究所に付属園の子どもや地域の親子を招くなどして、地域の子どもの実態を理解する機会としている。また、土曜日や夏休みなど幼稚園、小学校の長期休業期間に親子教室を開催し、それらを通して、教育実践の最新の事情について学生が理解する機会となっている。

本学では岡崎市、西尾市、豊田市、知立市と子育て支援、教育・保育分野において地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に、包括連携協定を締結している。特に、岡崎市とは定期的に地域連携協議会を実施（新型コロナウイルス感染症拡大のため令和 4 年度は実施していない）すると共に、勤続 4 年目の保育者を対象に、保育実践力を身に付けることを目的とした「岡崎市定期講座講習」を年間 4 回実施している。西尾市とは離職者防止を目的とした研修を継続して実施している。また、令和 4 年度から、保育者の資質向上を目的とした「岡崎女子大学・岡崎女子短期大学スパイラル UP 研修」を開講している。本学教員の専門性を地域に生かすことができるように、研究分野や可能な研修内容を示したリストを作成し、三河地区の市町村に配布し、連携協力を図っている。

実習担当教員は、「教育実習Ⅰ」を行う付属幼稚園と「付属幼稚園実習連絡会議」を 2 ヶ

月に1回開催し、学生が初めて行う学外実習が円滑に進められ、実りある実習となるよう連携を図っている。また、「教育実習Ⅱ」を行う幼稚園などとは、毎年1回教育実習懇談会を開催し、グループディスカッションなどを通して、実習に関する情報交換や共有を図り、より緊密な関係づくりと相互理解に努めている。

〔長所・特色〕

付属園は本学の近くにあり、授業内で子どもと関わりをもつ時間が作りやすい。令和4年度から、幼児教育学科第一部2年生は、3つのコースに分かれて授業を実施しており、学生の興味関心がある領域について、深く学ぶことができるようになっている。

教育実習の事前指導においては、一人一人の実習に対する意識や行動が重要になるため、個別的な指導を取り入れるようにしている。また、欠席者に対しては、必ず補習を実施するため、実習に対する準備を確実に行うことができている。本学は地域と密に連携する体制が確立されているため、互いの状況や要望を共有しやすく、学生が卒業後も幼児教育・保育に関する専門知識や技術を学び続けることができる。また、学外実習において発生する多様な事案についても、緊密な連携体制により、情報共有が可能であり、多様化する学生に対して、柔軟な個別対応に結びついている。

〔取り組み上の課題〕

コロナ禍において、子どもとの関わりや学生同士のアクティブ・ラーニングの実施が困難となった。学外実習でも、子どもとの関わる機会の減少など、授業では得られない実習ならではの学びに影響を与えることが危惧されることから、学びを保証する体制づくりが必要である。令和4年度、新型コロナウイルスに対するワクチンの接種率の増加に伴い、学生の課外活動の機会も増えてきた。一方で、令和2年度から続く活動自粛によって、クラブ・サークル活動の橋渡しや引き継ぎ、継続性の維持が課題となっている。

令和4年度から運用を始めた幼児教育学科第一部のコース制や学内資格「子ども好適空間ナビゲーター」は、振り返りを行い、学習内容や学習成果の評価と改善について検討する必要がある。連携事業について、教員は授業や実習、学生指導などの業務があることから、保育者の研修などリカレント教育のニーズに対して、人的・金銭的な過剰な負担にならないような実施方法、連携事業が学生の学習に生かされる内容の工夫、学生も参加できる連携事業のあり方について考えていく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-1 令和4年度シラバス【再掲】
- ・資料 3-2-2 実習の手引き【再掲】
- ・資料 3-2-3 令和4年子ども好適空間演習コース合同学修成果発表会資料
- ・資料 3-2-4 令和4年オカタン子どもサポーター実施報告
- ・資料 3-2-5 令和4年度 ボランティア活動一覧
- ・資料 3-2-6 令和4年度 子ども好適空間研究所利用状況
- ・資料 3-2-7 令和4年度 親子教室活動状況

- ・資料 3-2-8 令和4年度岡崎市定期講座講習 研修資料
- ・資料 3-2-9 岡崎女子大学・岡崎女子短期大学「スパイラル UP 研修」「ステップ UP 研修」実施一覧
- ・資料 3-2-10 令和4年度「スパイラル UP 研修」「ステップ UP 研修」リスト
- ・資料 3-2-11 令和4年度附属幼稚園実習連絡会議 議事録
- ・資料 3-2-12 令和4年度教育実習懇談会 資料

Ⅲ. 総合評価

基準領域1「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」においては、建学の精神、DPに基づく教職課程教育の目的・目標を設定し、目指す保育者像とともに、学内外に周知することはできている。ICT教育環境を含め、適切に整備された環境で教職課程教育を協働的・計画的に実施している。学習成果は履修カルテを通して可視化されており、これら教職課程教育に関わる状況や取り組みなどについてWebサイトで情報公表を行っている。今後は、学生自身が学習成果を随時確認できるためのシステムを確立すること、継続的な卒業後評価を通して、本学の教職課程教育が社会のニーズに合致しているかを検証していく。

基準領域2「学生の確保・育成・キャリア支援」においては、本学の入学試験において、APに求められる教職を担うに相応しい人材が入学し、優れた実践力を持つ保育者を育成することを目指したCPに基づくカリキュラムによって、DPを達成することができている。また、教職員が協働し、卒業生や地域の協力を得るなど、入学時から学生のキャリア意識を高める努力と工夫により、卒業生の9割以上が幼稚園教諭二種免許状を取得し、専門職へ就職している。今後は、専門職への就職活動の早期化に伴い、今まで以上に、学生の意欲や適性の把握に向けた時間の確保が課題となっている。

基準領域3「適切な教職課程カリキュラム」においては、教育目標を達成するための系統性のあるカリキュラムが編成・運用され、各科目の目的や到達目標などはシラバスに明示されている。また、授業や教育実習での付属園の子どもや地域の子どもと関わりを通して、子どもの実態を把握し、保育者に求められる実践的指導力が育成されている。今後も、連携市や実習園などと密接な連携を取り、本学の学びの特色であるコース制のあり方やキャリア支援を含めた教職課程教育が、社会のニーズに応える保育者を養成するものとなるよう絶えず取り組んでいく。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

本報告書の作成にあたり、令和4年4月に開催された第1回 岡崎女子短期大学教職課程委員会、同年6月に開催された第2回 同委員会において、次の手順にて進めることを確認した。

- 第1プロセス：岡崎女子短期大学教職課程委員会において、実施方針及び実施手順（自己点検評価の目標、実施組織、実施期間、実施対象を含む）を検討する。
- 第2プロセス：岡崎女子短期大学教職課程委員会は、各学科の教職課程カリキュラムやシラバス内容を含む教育活動の法令由来事項について点検する。
- 第3プロセス：岡崎女子短期大学教職課程委員会は、教職課程の自己点検評価の進め方（観点や収集資料等を含む）を検討する。
- 第4プロセス：岡崎女子短期大学教職課程委員会は、教職課程の自己点検評価の実施について最終確認し、学科会議にて報告・依頼をする。
- 第5プロセス：岡崎女子短期大学の教職員は、自己点検評価活動を実施し、活動結果をもとに報告書を作成する。岡崎女子短期大学教職課程委員会は必要な支援を行う。
- 第6プロセス：岡崎女子短期大学教職課程委員会は自己点検評価報告書を最終確認した後、岡崎女子短期大学学長へ報告し、承認を得た上で情報を公表する。
- 第7プロセス：岡崎女子短期大学教職課程委員会は自己点検評価活動によって確認した課題を、改善・向上するためのアクションプランを策定する。学長室会議、大学短期大学運営会議、学科会議で共有し、全学連携のもと改善・向上活動を進める。

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 清光学園					
大学・学部名称 岡崎女子短期大学					
学科やコースの名称（必要な場合） 幼児教育学科第一部、幼児教育学科第三部、現代ビジネス学科					
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数など					
昨年度卒業者数	幼児教育学科第一部 125名 幼児教育学科第三部 90名 現代ビジネス学科 55名				
①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)	幼児教育学科第一部 124名 幼児教育学科第三部 89名 現代ビジネス学科 51名				
①のうち教員免許取得者の実数 (複数免許取得者1と数える)	幼児教育学科第一部 122名 幼児教育学科第三部 89名 現代ビジネス学科 0名				
②のうち、教職に就いた者の数	幼児教育学科第一部 46名 幼児教育学科第三部 27名 現代ビジネス学科 0名				
のうち、正規採用者数	幼児教育学科第一部 46名 幼児教育学科第三部 27名 現代ビジネス学科 0名				
④のうち、臨時的採用者数	幼児教育学科第一部 0名 幼児教育学科第三部 0名 現代ビジネス学科 0名				
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	幼児教育学科第一部 3名	幼児教育学科第一部 3名	幼児教育学科第一部 3名	幼児教育学科第一部 1名	幼児教育学科第一部 0名
	幼児教育学科第三部 2名	幼児教育学科第三部 2名	幼児教育学科第三部 3名	幼児教育学科第三部 0名	幼児教育学科第三部 0名
	現代ビジネス学科 2名	現代ビジネス学科 1名	現代ビジネス学科 0名	現代ビジネス学科 0名	現代ビジネス学科 0名
	計 7名	計 6名	計 6名	計 1名	計 0名
	相談員・支援員など専門職員数	3名			